



2024年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年2月7日

上場会社名 日本製鉄株式会社

上場取引所 東・名・福・札

コード番号 5401

URL <https://www.nipponsteel.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 橋本 英二

問合せ先責任者 (役職名) 広報センター所長

(氏名) 有田 進之介

TEL 03-6867-2135、2146、2977、3419

四半期報告書提出予定日 2024年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績 (2023年4月1日～2023年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		事業利益 ^(※)		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	6,641,816	11.4	692,371	△9.1	618,683	△18.8	608,085	△18.7	468,882	△14.5	440,914	△14.7	710,549	△12.1
2023年3月期第3四半期	5,961,682	20.6	761,844	2.4	761,844	4.6	748,281	5.4	548,454	3.7	517,144	1.8	808,131	30.8

	基本的1株当たり四半期利益		希薄化後1株当たり四半期利益	
	円	銭	円	銭
2024年3月期第3四半期	478	82	423	94
2023年3月期第3四半期	561	58	501	09

(※)事業利益とは、持続的な事業活動の成果を表し、当社グループの業績を継続的に比較・評価することに資する連結経営業績の代表的指標であり、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費、並びにその他費用を控除し、持分法による投資利益及びその他収益を加えたものです。その他収益及びその他費用は、受取配当金、為替差損益、固定資産除却損等から構成されています。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2024年3月期第3四半期	10,697,637	5,256,194	4,689,980	43.8
2023年3月期	9,567,099	4,646,417	4,181,155	43.7

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	銭	円	銭	円
2023年3月期	—	90.00	—	90.00	180.00
2024年3月期	—	75.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	85.00	160.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2024年3月期の連結業績予想 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		事業利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
通期	9,000,000	12.8	800,000	△12.7	470,000	△32.3	510.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

詳細については、本日開示しています『2023年度第3四半期決算について』をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）日鉄物産株式会社、除外 1社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期3Q	950,321,402株	2023年3月期	950,321,402株
② 期末自己株式数	2024年3月期3Q	29,504,496株	2023年3月期	29,481,839株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期3Q	920,825,418株	2023年3月期3Q	920,862,106株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来予測情報の適切な利用に関する説明）

本資料に記載されている将来に関する記述には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれています。
実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。